

## 完全学校週5日制が始まった

研究開発部  
的場 康子

4月から新しい学習指導要領が実施され、全国の小・中学校において完全週5日制が本格的にスタートした。これに伴い、従来とは学習内容、授業時間が大幅に変わる。ここでは、学校週5日制をめぐる動きについてみてみよう。

### <週5日制に対する子ども・親・教員の意識>

2001年に千葉県教育庁(図表1)が行った調査によれば、完全週5日制について、児童生徒の約7割は、心配ないと回答しているが、親の約6割、教員の約7割が心配している(図表1)。その理由として、親は「有意義に過ごせるか」ということ(図表2)、教員は「地域活動の未成熟」を第1位に挙げている(図表3)。

学校が休みとなる土日を有意義に過ごすためにはどうしたらいいのか。文部科学省が委嘱した調査の結果が一つの参考になるのではないかとすなわち、同調査で、親に対して、学校が休みとなる土日に、地域社会全体で子どもを育てていくために、学校や教育委員会などに期待することを聞いたところ、「地域でのスポーツ活動を盛んにする」「自然体験活動を盛んにする」「子どもが参加できる活動の情報を提供する」といった項目に多くの回答が寄せられている(図表4)。

### <学校週5日制の趣旨>

そもそも、文部科学省によれば、週5日制の趣旨は、学校、家庭、地域社会が共に教育機能を

発揮して、子どもたちにさまざまな体験をさせることによって、健やかな成長を促すことである。まさに、教育は学校だけが行うものではなく、親や地域社会も一体となって、子どもを育てようというものである。しかしながら、地域社会にその受け入れ態勢が十分にできていない、という意見が多いことが先の調査で明らかになっている。

### <期待される「総合的な学習の時間」との相乗効果>

新指導要領ではまた、「総合的な学習の時間」という科目が新たに導入される(小学3年生以上)。これは、教科書が無く、体験重視型で、「自ら考え、問題を解決する力をつける」ことがねらいである。異年齢や地域の人々との交流も重視している。したがって、この新科目の目的を達成するためにも、地域の教育資源の発掘が求められているといえる。

このような動きの中で、少しずつではあるが、地域の「受け皿」が用意されつつある。

例えば、国立の美術館・博物館は、常設展の小中学生の観覧料金を無料にし、気軽に来館できるようにした(今年4月より)。また、各種社会教育施設においても、独自の学習プログラムを開発し、教育活動に力を入れ始めている。例えば、東京都多摩動物公園(日野市)では、子どもに飼育係を体験させたり、「解説ラベル」を作らせたりする等、参加・体験型の学習プログラムを充実させているということである。

「学力低下」を危ぶむ声も小さくないが、新制度の導入により、多くの地域の大人たちが子どもに目を向け、これからの時代に必要な「学力」とは何かということについて、真剣に考えることの意義は大きいと思われる。

図表1 完全学校週5日制の導入に当たっての不安の有無

(単位:%)

(対象) (回答数)	児童・生徒			保護者			教員		
	小学生	中学生	高校生	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
心配ない	77.6	70.8	67.0	33.0	41.0	49.9	31.3	24.2	25.0
心配がある	22.4	29.2	33.0	67.0	59.0	50.1	68.8	75.8	75.0

調査対象:千葉県内の公立学校の中から小学校33校、中学校33校、高等学校12校を抽出。それぞれの学校から、小学校は5年生、中学校・高校は2年生の学年のうち1学級を選び、調査票を配布した。  
保護者調査は、回答生徒の親を対象にしている。  
資料:千葉県教育庁企画管理部企画広報課「平成13年度学校週5日制アンケート調査」2001年10月調査実施

図表2 完全学校週5日制の導入に関する保護者の心配事項(回答は2つまで)

(単位:%)

	小学校	中学校	高等学校
子どもが有意義に過ごせるか	78.6	77.1	77.0
学校行事の削減	43.3	37.2	49.7
子どもが一人の時間の増大	41.4	42.4	26.7
家庭での子どもとの接し方	14.6	9.5	8.0
親の自由時間の減少	6.1	4.7	4.8
部活動の時間の増大	4.5	15.2	20.3
その他	12.7	8.6	7.5

注:「心配がある」の回答者対象  
資料:図表1に同じ

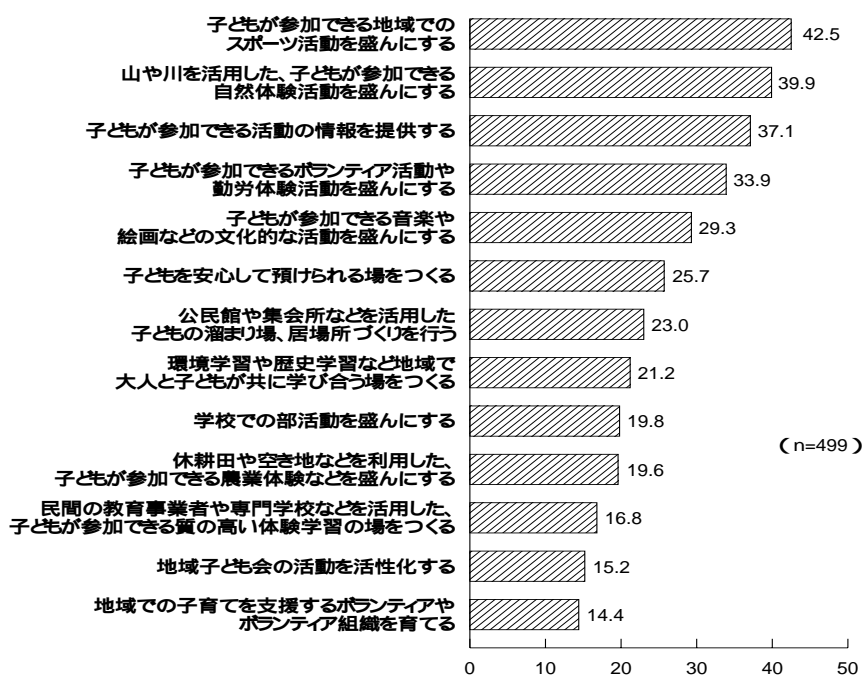
図表3 完全学校週5日制の導入に関する教員の不安事項(回答は2つまで)

(単位:%)

	小学校	中学校	高等学校
地域活動の未成熟	77.3	68.0	66.7
趣旨が地域に浸透していない	50.0	24.0	44.4
新学習指導要領への対応	40.9	48.0	22.2
部活動への期待の高まり	13.6	36.0	33.3
塾通いの増加	9.1	12.0	22.2
その他	9.1	12.0	11.1

注:「心配がある」の回答者対象  
資料:図表1に同じ

図表4 週5日制のもと、地域社会全体で子どもを育てていくために、学校等に期待すること(複数回答)



調査対象:層化二段系統抽出法を用いて、住民基本台帳により4,000人に配布し、1,752人から回収(回収率43.8%)を得る。当該設問については、その内、高校生以下の子どもがいる499人を対象とする。(調査実施2001年9月~10月)  
資料:子どもの体験活動研究会「地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査(速報)」2002年1月